初期から「暮らしぶり」着目

認知症新時代

第2部　医療・暮らし支える　2

取り組む「桜新町アーバンクリニック」を紹介された。

クリニックの認知症専門医が薬を調整し、レビー小体型認知症に多い睡眠の異常は治まった。さらに看護師の片山智栄さんらが分部さん宅を訪ね、住宅内や浴室に手すりをつけたり、浴槽に滑り止めのマットを入れるなど、住環境の改善のため支援した。

片山さんは言う。

「アルツハイマー型認知症の人は、初期から足腰が弱くなったりはしないので、急いで手すりをつける必要はありません。一方、レビー小体型の人は、足がうまく運べないことが多い。タイプに応じた環境整備が必要なのです」

確かに、分部さんは認知症と診断される前から、うまく歩けないと感じていた。「一番困ることは歩けなくなることだよ。だれもみてくれる人いないもん」

住まいの障害が解消されたおかげで、滑るのが怖くて入れなかったお風呂も楽しめるようになった。片山さんたちは、分部さんが自宅で転倒しないよう、室内でも靴を履くことや、頭を守るためつばのついた帽子をかぶることもアドバイスした。

集中支援を受けたのは半年間だったが、今でも不安の訴えがあればチームのメンバーが応じる。分部さんは「相談したり、話をしたりできてうれしいよ」という。

分部さんは今、自転車で買い物に出かけ、ヨガや料理教室にも通い、近くの公園でのラジオ体操も毎朝欠かさない。十数年来付き合ってきた体操仲間には、自分が認知症だと伝えてある。「今を楽しむことを考えたい」という分部さん。近く、区内の公園に仲間たちとしだれ桜を見に行くのを心待ちにしている。

認知症初期集中支援チームのアドバイスで、段差のある浴室の入り口に手すりがついた。分部さんは「風呂に入りやすくなった」と喜ぶ＝東京都世田谷区で

●住環境整備手助け

東京都世田谷区で1人暮らしをする分部（わけべ）武男さん（86）は、2年前の2012年3月、レビー小体型認知症と診断された。火災報知機が鳴り出したのに、鍋が焦げているのにしばらく気づかなかった分部さんを心配した主治医が、専門医の受診を勧めたのだ。「1人暮らしなんてとんでもない」。診断を受けた後、医師には強くこう言われたという。

それから2年。分部さんは今も、介護保険サービスなどを利用し、自宅での暮らしを維持している。診断後、分部さんを安心させたのが、在宅の認知症の人や家族の生活を初期段階から支える「初期集中支援チーム」だ。

認知症と診断された後、分部さんは服薬治療を始めたが、薬が自分に合っているかどうか分からなかった。不安になり区の機関に相談に行くと、認知症の初期集中支援に

●介護保険につなぐ

「加代子さんが前に診てもらった乳腺クリニックの先生に頼まれて、検診に来ました」

まだ雪の残る2月末。仙台市内で1人暮らしをしている加代子さん（82）＝仮名＝の自宅を、同市の「いずみの杜診療所」の精神科医、山崎英樹さんが、看護師や介護福祉士らとともに訪ねた。「認知症の診断」とは言わない。警戒させないためだ。山崎さんは、加代子さんのなじみのある医師の名前を出して、問診を始めた。

加代子さんには認知症とみられる症状がある。近くに住む親戚が火の不始末などを心配していたが、本人は病院にかかりたがらず、介護保険の申請もできないでいた。

市の地域包括支援センターを通じ、加代子さんの件が診療所に入った。診療所は昨秋、認知症の人の早期支援を目指し、家族らの相談を受け付ける地域連携室を設置していたからだ。

「夜は眠れてますか」。山崎さんは穏やかな口調で問いかける。「物忘れのようなものはありますか」と尋ねた時、加代子さんは「あります」と認めたものの「人に迷惑をかけるような物忘れはないです」と切り返した。

雑談も交えながらの診察は約30分。アルツハイマー型認知症などが疑われたが、詳しい診断は勧めなかった。介護保険の申請に必要な、医師の意見書を書くには十分だと判断したからだ。

「加代子さんの場合は、医療より早く介護サービスにつなぎ、日常生活のお手伝いをする方が大切」と山崎さん。

「医療は介護を支えることを通して、間接的に本人を支える、というスタンスでいいのではないか」

●訪問医が不足

初期集中支援のポイントは、さまざまな立場の専門家が、単なる症状だけでなく「暮らしぶり」に接すること。精神科医の新川祐利さんは「外来にパリッとしたスーツを着て来ても、家での服装がめちゃくちゃだったり、薬を飲んでいると言っていても、全然飲めていなかったり。家での様子をみればすぐ分かる」と、訪問の重要性を語る。

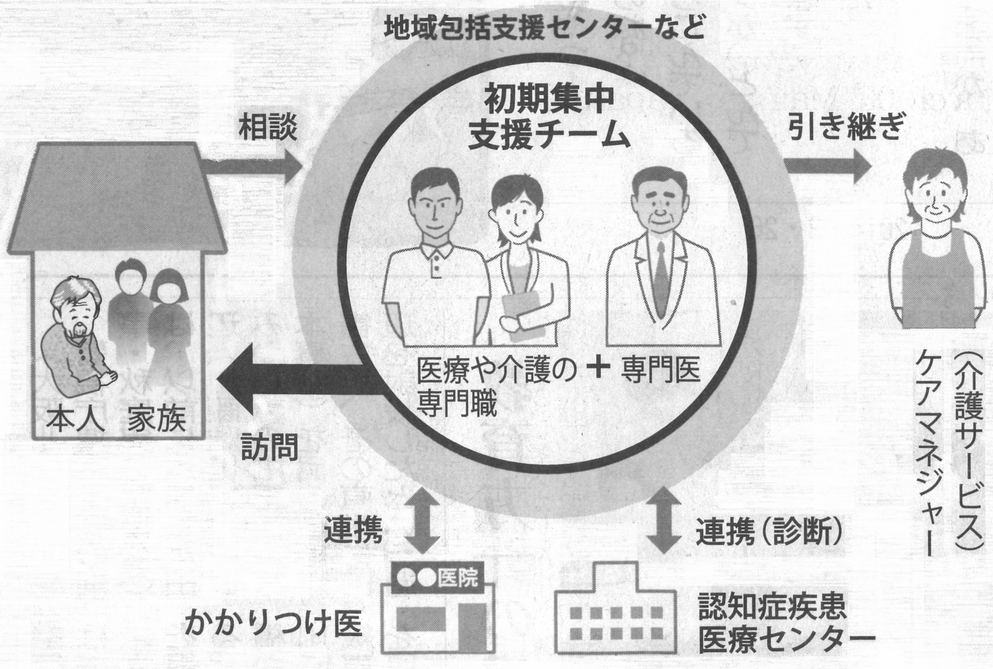
課題は、訪問診療する精神科医が、まだ少ないこと。事業の拡大には、医師が認知症の本人の暮らしぶりにもっと着目することが不可欠だ。

【山崎友記子、写真も】

＝つづく

認知症初期集中支援チーム

各自治体の地域包括支援センターや診療所を拠点に、看護師や保健師、作業療法士や介護福祉士などの専門職や専門医によるチームが、認知症の人や、認知症と疑われる人の家庭を訪問し、本人や家族の話の聞き取りや暮らしぶりの確認などから、生活の障害となっている原因を把握し、介護サービスの導入や医療への橋渡しなどを検討する仕組み。

厚生労働省の認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）に盛り込まれ、12年度に国の研究事業が始まった。13年度から全国の14市区町でモデル事業がスタート。14年度は全国100カ所での実施を目指しており、15年度には全自治体に実施が義務付けられる。

認知症初期集中支援チームの役割